

5/19 第 27 回産業競争力会議

(開催要領)

1. 開催日時：2016年5月19日(木) 17:15~17:55
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副議長	石原 伸晃	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	林 幹雄	経済産業大臣
議員	馳 浩	文部科学大臣
同	島尻安伊子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
同	石破 茂	まち・ひと・しごと創生担当大臣
同	坂井 学	財務副大臣
同	岡 素之	住友商事株式会社相談役
同	金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
同	小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
同	竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
同	野原佐和子	株式会社イプシ・マーケティング代表取締役社長
同	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
同	三村 明夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長

(議事次第)

1. 開会
2. 「日本再興戦略 2016」(素案)
3. 閉会

(配布資料)

- 名目 GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）【案】
- 「日本再興戦略2016」(素案) 本文（第一「総論」）
- 「日本再興戦略2016」(素案) 本文（第二「具体的施策」）
- 「日本再興戦略2016」(素案) 中短期工程表
- 「日本再興戦略2016」(素案) 「改革2020」プロジェクト

(石原経済再生担当大臣)

初めに、日本再興戦略2016の取りまとめに向け、これまでの議論をもとに、素案を作成させていただいたので、事務方から説明をお願いしたい。

(柳瀬日本経済再生事務局長代理補)

それでは、資料1をごらんいただきたい。今回の素案の概略である。

まず一番上の青いところ。安倍政権での成長戦略が、今、どこにいるのかということで、構造改革のタブーにかなり切り込んだ。6重苦は大きく改善した。その結果、雇用

情勢・企業収益が歴史的な高水準になっているが、民間の動きはまだ本格的なものとは言えない。

これからの成長戦略第2ステージの課題は、1つは、新たな有望戦略成長市場をつくりだすこと、2つ目は、人口減少社会、人手不足を克服する生産性の抜本的向上、そして、人材の強化の3つである。

そういうことで、官民一体となって、戦略的に有望戦略市場をつくり出すべく、官民戦略プロジェクト10ということで、10兆円規模のもので、10個プロジェクトをつくっている。

1つ目、最大の鍵は、第4次産業革命、IoT・ビッグデータ・人工知能・ロボット、この技術のブレークスルーに伴う、あらゆる産業の変革である。

下に4つの枠がある。

下の一番左、技術のブレークスルーに伴い、従来の積み上げ式の規制改革ではなくて、目標を設定して、そこからバックキャストする、目標逆算のロードマップ方式による新しい規制制度改革の導入、そして、規制改革、行政手続、IT化を一体化した、事業者目線での新しい規制改革メカニズムを導入する必要があるということである。

左の下から2番目。データを利活用して、プラットフォームをとりまくということ、最大のテーマは、個別化健康、あるいは介護ロボットといった、健康分野である。そのほかに、サプライチェーン全体の在庫ゼロ、スマート工場、自動走行、FinTech、ドローンといった分野がある。一番下だが、そこで忘れてはならないのは、中小企業が第4次産業革命の恩典を最初から受けられるようにするということである。

そのとなり、イノベーションの創出のところは、大学改革、大学と企業の共同研究の推進ということである。その中で、一番下にあるが、人工知能の研究開発がばらばらに行われることがないように、司令塔をつくっていかなければならないということである。

その右、人材である。初等中等教育でプログラミング教育の必修化をして、IT活用で習熟度別の学習を入れることで、第4次産業革命に伴って、中間層が壊れて、二極化することを防ぐということである。その下で、世界で戦うためには、世界のいい人材、高度人材を集めなければならないということ、世界で最速級で在留資格、永住権を出す、日本版高度外国人グリーンカード制度を導入するということである。

こういった相当広範なテーマがあるので、全体の司令塔として、第4次産業革命官民会議というものを設置して、これまでの未来投資に向けた官民対話の機能を、事実上、置きかえていってはどうかということである。

2枚目は、重複もあるが、最初は、健康立国、環境エネルギー制約の克服ということで、省エネ、再エネ、水素、こういった投資である。そして、地域も元気になるということで、スポーツの成長産業化。また、中古・リフォーム住宅市場の活性化である。

右のほうは、特に地域を中心に、サービス産業、飲食、介護、医療、トラック運送、こういったものの生産性を上げていく。そして、中堅・中小企業の担保・個人保証に頼らない成長資金供給、農林、観光、消費マインドの喚起ということである。

3枚目のところは、横断的な規制・制度改革ということで、先ほど申しました、新しい規制・制度改革メカニズムの導入、特区、コーポレートガバナンスの強化、PPP/PFIの民間開放拡大である。

そして、イノベーション。

右の上のほうに、海外の成長市場の取り込み。

一番最後に、改革2020プロジェクトの推進ということである。

(石原経済再生担当大臣)

それでは、民間議員の皆様から御意見をいただきたいと思う。

(岡議員)

ただいま次期日本再興戦略の素案を御説明いただき、中身がさらに充実されたものと受けとめた。あとは、いかにスピード感を持って、実現するかということが大切だと思う。

政策メニューの実行実現に向けて、より深掘するという観点から、個別テーマとして、2点、申し上げる。

第1点は、マイナンバーカードの利活用についてだが、国民がその利便性を実感できるようにすることが大切。それには、医療分野での活用が一番効果的だと考える。マイナンバーカードさえ提示すれば、どの病院、どのクリニック、どの薬局もしっかり対応してくれる。救急車を呼ぶ際にも、マイナンバーカードがあれば、スムーズに対応してもらえる。このような形ができれば、国民の理解とカードの普及が一気に進むのではないかと期待している。ただいま申し上げたような具体的な実現目標を、達成時期を含めて、再興戦略に明示できればよろしいのではないかと考えている。

こうした取組は、前橋市を中心とした、群馬県の自治体による先行事例がある。群馬県では、議会、行政、NPO、医師会、薬剤師会、消防署等が一体となった推進体制、機構が既に立ち上がっている。

2つ目は、行政手続についてである。行政手続の簡素化とICT化を図ることは、日本で事業活動を展開する外国企業を含む、全ての企業のコストダウンと生産性の向上に直結する。同時に、行政手続の簡素化は、行政のコスト削減と業務の効率化にもつながる。民間、行政、双方のコストダウンと生産性向上を同時に実現する、まさに一石二鳥の効果が期待できる。従前より、霞が関では、民間のコストを下げることに對する意識が、必ずしも高くないという話を聞くことがある。ここは、政治のリーダーシップのもと、行政全体の意識改革を徹底していただき、今年度末を目標に、国を挙げての行政手続の簡素化とICT化に取り組んでいただいたら、よろしいのではないかと思います。

このテーマに関しても、奈良県葛城市は、周辺の6自治体と連携して、ICTクラウドを活用して、行政コストを60%も削減することに成功したという、先行事例がある。

最後に、3時間ほど前に、安倍総理に規制改革会議の第4次答申を提出させていただいた。産業競争力会議といろいろ連携させていただいたので、この場で御報告させていただく。

(小林議員)

今回の成長戦略は、まさに第4次産業革命という世界的な新潮流に全力で取り組むことを前面に打ち出しており、覚悟のほどが伝わってくる。必ずや成果が出るものと確信している。

また、経産省が主導している、IoTやビッグデータを活用したコンビナート保安のスマート化など、新しい技術で伝統的な重厚長大型の産業も活性化しようとしている点は、高く評価できる。

いずれにせよ、これらの新しいイノベーションをめぐる産学官政労のエコシステム構築が急務だと思う。

このような動きを可能にするのは、言うまでもなく、基盤的な科学技術である。第5期科学技術基本計画で決められた、政府研究開発投資を対GDP比1%、総額26兆円確保し、もって、官民合わせた研究開発投資を対GDP比4%以上にするという計画は、確実・着実に実行すべきと考える。

既に新しい政策についての議論はかなり蓄積されて、KPIも十分明確化しているので、あとは着実に実行して、PDCAサイクルを回すのみだと思う。

しかしながら、世界銀行の「ドーピング・ビジネス先進国ランキング」での日本の順位は、2020年までに3位以内とするのがKPIであるわけだが、実際には、2013年の15位から、2016年は24位にまで落ちている。諸外国もビジネスのしやすさを高めようと必死に戦っている中で、日本の取組がスピードと質の両面で、相対的にまだ追いついていないのではないかとと思われる。

特に、対日直接投資促進のために、規制あるいは行政手続のコストを定量的に削減したり、また、企業の新陳代謝促進のために、円滑な労働移動を阻む規制を廃止したりするような、既存の制度を打ち破る改革の一部にまだスピード感がないのではないかと感じる。

(橋本議員)

2点、簡単に述べさせていただく。

まず第4次産業革命に関して。この波は、想像以上のスピードで押し寄せてきているという認識に立ち、危機感を強く持ち、政府全体で共有した上で、政府全体の司令塔を置くことが重要である。ここで示されている官民会議を早急に設置する必要があると思う。

御存じのように、第4次産業革命（Industrie4.0）という言葉は、ドイツが率先して使い出したものだが、当初、それは製造業におけるIoTといった、かなり限定的な範囲を想定していたようである。しかし、今回、ここに提示されている第4次産業革命は、製造業はもとより、金融工学、健康サービス、交通システムなど、社会全体の変革を導くという広い概念で、ドイツが当初言っていたものをはるかに超えた、日本版Industrie4.0と呼ぶべきものとする。実際、ドイツでは、我が国を含む各国の取り組みについて、最近調査を行ったレポートを出しているが、そこにはドイツがIndustrie4.0の焦点を製造業の強化という小さな領域に留めたことへの反省が記載されている。

一方、先月よりスタートした第5期科学技術基本計画においては、サイバー空間と現実技術の融合により、新しい価値やサービスを生み出していくことで、人々に豊かさをもたらす、情報社会に続く第5番目の社会である超スマート社会、Society5.0の実現を目指すことが強調されている。経団連からも同様に、Society5.0を将来の日本の目指すべき方向とするべく、レポートが出ている。

第5期科学技術基本計画や経団連が言っているSociety5.0は、第4次産業革命（日本版Industrie4.0）と極めて似通った概念と考えられる。そこで、今回の成長戦略に記載されているように、第4次産業革命の推進に当たっては、総合科学技術・イノベーション会議におけるSociety5.0の基本方針の検討と連携して進めることが、肝要であると考えられる。中でも、イノベーション創出の実現には、CSTIが司令塔機能を発揮することが重要である。CSTIは、関係各省の協力を得ながら、事務局機能の強化などを、島尻大臣のリーダーシップのもとに、早急に進めていただきたいと思う。

次に、イノベーション、ベンチャー創出力の強化に関して。2025年までに、企業、産業界からの大学や研究開発法人への投資を3倍にするとの目標が、産業界から提示されている。その達成に向けては、各大学、国立研究開発法人が、経営力強化・機能強化の一環として、「組織」対「組織」の本格的な産学連携を進めていくことが重要である。

既に文部科学省、経済産業省において、産学連携の進化に向けた検討が進められていると了解しているが、両省での検討の成果も踏まえつつ、さらに関係府省連携のもとで、産学官の対話を深め、産学官連携が一層円滑に推進されるよう、各大学、国立研究開発

法人において、取り組むべき課題と必要な処方箋を明らかにしていただきたいと思う。特にCSTIにおいては、競争的研究費制度の改革も合わせ、これらグローバル競争に打ち勝つイノベーション・ナショナルシステムの構築に向け、しっかりと司令塔機能強化を発揮していただきたいと思う。

最後に、イノベーション政策上、懸案であった特定国立研究開発法人及び指定国立大学に係る法案を今国会において成立していただいた。島尻大臣、馳大臣をはじめ、関係閣僚に改めてお礼を申し上げます。これで基本的装置はできた。今年はまさに大学改革、国立研究開発法人改革実行の年である。しっかりと進めていきたいと思う。

(三村議員)

3点、申し上げたいと思う。まず、本日示された、日本再興戦略は、潜在成長率を引き上げるため、供給制約を乗り越えるのに必要なサプライサイド政策が網羅されており、また、中小企業にも極めて配慮されており、高く評価したいと思う。

ただ、時間は限られており、あとは実行あるのみである。したがって、主要項目についてKPIをしっかりと設定し、PDCAサイクルを回して、早期に実効性を高めることが必要だと思っている。

2点目は、資本蓄積、労働投入、生産性向上の最も有効な手段のひとつである、規制制度改革の加速は、特に重要だと思っている。私も日本商工会議所では、毎年、規制改革会議に意見書を提出しているが、例えば2013年度は50の項目について提案しているが、これが8割実現している。非常に大きな実現度である。2014年度は現時点ではまだ50%だが、我々としてはこの活動を高く評価している。これは推進母体の規制改革会議の努力によるところが大きいわけであるが、同会議は7月末に設置期限を迎える。規制制度改革には終わりはなく、安倍総理におかれては、同会議の延長または後継組織の設置をぜひともお願いしたいと思う。

それから、我々もこの場で何回も申し上げたが、新たな規制制度改革メカニズムの導入については、対日投資手続の簡素化は明確になっているが、国内の規制改革、行政手続の簡素化については、ややはっきりしていない。国内についても、1年以内に重点分野と削減目標を決定して、可能な限り前倒しで実行していただきたいと思っている。

最後に、戦略の全体観の見える化をお願いしたい。産業競争力会議をはじめ、一億総活躍国民会議、経済財政諮問会議、規制改革会議など、さまざまな政府主導の会議が開かれ、その中で、すばらしい政策メニューが出されているが、政策メニューの全体観と考え方を明示して、主役である国民や企業が明確に理解して勇気づけられ、投資、消費も実行しやすいようにすることも、必要不可欠だと思っているので、よろしくお願ひしたいと思う。

(三木谷議員)

3点、申し上げさせていただきたいと思う。

私は、今、シリコンバレーにいたのだが、こちらでは先端科学あるいは医療の研究費用の70%は、個人からの寄附なり、献金という形で、拠出されている。その金額は年間で約27兆円。フィランソロピーのエコシステムを構築することにより、社会的なイノベーションを促進する新たな資金の流れを構築することが極めて重要だと思っている。成長戦略の案の中に、フィランソロピーについて言及があるが、ぜひ公益法人にかかる法制度の改革をトップダウンで進めていただきたい。

2つ目は、シェアリングエコノミーの推進である。2つあり、民泊とライドシェアである。

民泊の制度設計は、かなりいい形に進んできているようだが、サービス提供日数の上

限設定など、過剰規制は不要だと思っている。バケーションレンタルホームなり、人の家に泊まるといったケースも多くなっていく可能性もある。イギリスとオランダ等一部の国では一応規制があるみたいだが、そのほかの国では、基本的に自由になっているということであるので、そこに合わせたほうがいいのではないかとと思っている。

次にライドシェアについて。御存じのとおり、自動運転というものが、もうそこまで来ている。例えばテスラでは、既に、高速道路では基本的には自動運転になっているということであり、10年、20年先という話ではなくて、5年ぐらい先には、自動運転が広く実現してしまうのではないかとと思っている。また、中国では、ライドシェアのナンバー1のDidiという会社が、1日500万台ライド以上。既に車は保有するものではなくて、サービスをするものであると変わってきている。これが世界的な常識だと思っている。ライドシェアについては、いろんな力学が働いていることは承知しているが、来るべき自動運転の時代に備えて、また、車は保有からシェアする時代ということを考えて、日本も積極的にどういう制度設計をしたらいいかということについて、調査・検討を開始していただきたいと思っている。

最後にIT原則の推進ということで、我々は常に基本理念を法定化して、基本法をつくっていただきたいというお話をさせていただいている。対面書面原則からIT原則への転換は、基本法を設定することが極めて重要である。対面書面原則撤廃に向けた法的拘束力のある、検討体制の整備と個別法令改正実行をぜひ推進していただければと思っている。

(金丸議員)

冒頭、岡さんと小林さんがおっしゃった、ビジネスのしやすい国に日本がなるということ、そのためには、行政手続の抜本的改革のKPIの設定とか、タイムフレームがもっと短くなるようにということについては、賛同する。

それ以外のことなのだが、私は、技術革新、それは自分が起こしている技術革新と、他の国が起こしている、あるいは他の会社が起こしている技術革新を合わせたものだが、それと技術革新が生み出した新しいビジネスモデルというのは、我が国は積極的に取り入れていかざるを得ない、あるいは、国家戦略として取り入れていくべきだと思う。

そういう意味で、シェアリングエコノミーというのは、考え方がなかなか難しいのだが、外部不経済さえ与えなければ、むしろ形式要件よりも、技術要件をつくったほうが良いと思っている。技術要件というのは、リアルタイムな情報交換のメカニズムを持っているとか、利用者と提供者が相互に信用を評価できるもの、しかも、それがリアルタイムで評価し合える、利用者の人、提供者の状況が変わったら、それをすぐさま変更できるという仕組みを持っている、全てのデータのログを持っている、トレーサビリティがあるとかといったものである。そういう技術要件を本来は要件とするべきだと思っており、それ以外の外部不経済とか、そういう迷惑をかけないことと、実は因果関係はそれほどないのではないかとと思っている。

それから、技術革新に伴う、AIとか、IoTとか、ビッグデータという時代で、これは厄介な時代である。これを積極的に活用すればポジティブで、でも、ぼうっとしていると、淘汰される側に回るので、我が国は淘汰されない、これをポジティブに、新しい付加価値を創造できるような国づくり、あるいはそれに資する人材づくりが重要になると思っている。

今回3年間ずっと言い続けて、ようやく初等中等教育でのプログラミング教育の必修化ということがうたわれたことは、本当にうれしく思っている。私どもは、会社のボランティア活動で、10年間、小学校を訪れて、プログラミング教室みたいなことをやっているのだが、お子さんたちの将来は、チャンスを与えれば、明るいということが言えると思う。今回こういうことを取り上げていただいて、本当にありがたく思っている。

1つの要望は、前日も申し上げたのだが、馳大臣にぜひお願いしたいのは、プログラミングは割とスポーツに似ている捉え方のほうがいいのではないかと考えており、楽しみが重要である。プログラミングを学習の1つの学科に捉えるとつまらなくて、嫌になってしまうので、この楽しさを教えていただけるような、科目にしていきたいと思っている。

それから、AIで淘汰される職業一覧というのは、既に出ており、そういう意味では、社会人の方々は、こういうものに人生が大きく左右されないようなこと、あるいは左右されるときが来るかもしれないので、社会人向けのセーフティーネットというか、実務をそのとき、その都度、教育ができるような機関の充実というのは、国家的にはすごく重要なファンクションではないかと思っている。

それから、全体を通じて、事務局とは、相当いろんな議論をさせていただいた。本当に楽しい時間を過ごすことができた。規制改革会議のテーマとは、随分違うと思ったわけだが、そういう中、今日、資料1に出ている下の側は決まったことなのだが、それぞれに因果関係があり、関係性があるので、この関係をどうするのかと心配していたら、それをインテグレーションする組織を今回お考えいただいており、これもすごく重要だと思うので、ぜひ期待している。いいチーム編成をしていただきたいと思う。

(野原議員)

私から、大きくは2点、細かいことも幾つかという形で、申し上げたいと思う。

私は十数年前から、各府省庁の審議会に参加しているが、産業競争力会議はまだ8カ月足らずで、自分のポジションがいま一つ見えないという感じもあるのだが、今回は新鮮な目で見た所感を述べたいと思う。

1点目は、官民戦略プロジェクト10というのは、非常にインパクトがあって、興味深い。それぞれのテーマの切り口がおもしろいだけでなく、各テーマの施策が具体的な切り口とか、事業領域とか、サービスにフォーカスしているところが、とてもよいと思った。

例えば医療関連では、パーソナル・ヘルス・レコードの構築につながる個別化健康サービスの実証実験というのが、大きくフォーカスされている一方で、最先端の競争領域であるAI、画像認識技術を活用した画像診断による早期診断技術の開発にも触れられており、新旧の課題がしっかり押さえられているという点がよかったと、私は感じた。

また、スポーツの成長産業化も興味深く、例えば公立の体育館等をスタジアムやアリーナへ転換することとか、スポーツ施設をまちづくりの核となる複合施設にする、スマート・ベニューにするといったこと、それらにPPP/PFIコンセッションを活用することによって、それはスポーツが新たなビジネスチャンスを生むとともに、地域振興に役立つという施策になっており、これは非常に興味深い。釜石とか、福岡とか、広島等で、具体的な動きもあると伺っており、これらはどちらも実現に向けてしっかり取り組んでいかなければいけないと思う。

2つ目は、人材育成や確保について。初等中等教育でのプログラミング教育の必修化については、皆さんもおっしゃっているが、すばらしいと思う。毎年100万人ずつ生まれる日本人全員がこの教育を受けて、これから育っていくと考えると、インパクトは大きく、大きな効果が見込めると思う。

このほかにも、アクティブラーニングも重要だと思っており、今後さらにそれを充実させていっていただきたいと思っている。

また、外国人材の活用も重要な課題で、世界最速級の日本版高度外国人グリーンカードの創設を決めたことは、大変意義深く、すばらしいと思っている。ただ、現行の高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度は、条件が厳しい。外国人の就業者全体

は90万人を超えているにもかかわらず、導入から4年間で5,000人しか認定されていない。もっと幅広い高度人材が条件を満たせるように、ポイントの要件を見直すということを実行しなくてはならないと思う。それから、高度専門職に含まれない、AIとか、再生医療とか、高額投資家といったような外国人の永住許可申請についても、スピードが重要だと思うので早急に結論を出して、実現していただきたいと思う。

行政手続のコスト削減の取り組みというのは、重要だと思うので、しっかりと実現していただきたい。

また、三木谷さんもおっしゃったが、シェアリングエコノミーについて、民泊、ライドシェアについての規制を適正にしていくというのも、しっかりとやっていただいて、骨抜きにならないようにしていただきたいと思っている。

(竹中議員)

まずアベノミクス全体に対して、いろいろな方から批判があるようだが、我々は確信を持って、アベノミクスの考え方は100%理論的に正しいし、着実に成果はあらわれていると思っている。今、あらわれている小さな芽を、いかにミクロの芽をマクロにしていくかということが、今、まさに問われていることだと思う。

その意味では、規制改革と先行事例の特区でやったことを全国に広げていくということと、インフラの例のコンセッション、これは仙台の空港とか、関空とか、成功事例があるから、それをいかに広げていくか。今回の成長戦略の中で、人口20万以上の都市について、原則として、コンセッションをやるように方向を示した、これはまさにミクロをマクロにしているということで、非常に大きな意味があると思う。さらには数値目標も約2倍の21兆円ということで、PPP/PFIを推進する。こういう点は、しっかりと強調されるべきであろうかと思う。

ただ、コンセッションについて、1つ残されている問題がある。それは例えばお金を借りて水道事業をやって、高金利の財投資金を返したい。しかし、繰り上げ償還がペナルティーなしでは認められないという制度が厳然としてある。これについては、財務省も御尽力をくださっていて、問題点があることは認めているし、問題を解決しようという姿勢も示してくださっている。しかし、いまだに合意には至っていないので、そこはぜひ政務の御尽力を賜りたいと思う。

最後に、民泊、ライドシェア等々については、三木谷さんがおっしゃったことが正論だと思うので、ぜひその線で進めていただきたいと思う。

(小室議員)

今回、総論の24ページに長時間労働の是正、取組強化について、書き込まれた文章が非常にすばらしくて、今までワーキングマザーは憤りがちとも政治に届かないと感じてきたのだが、これをお披露目すれば、さらなる両立マインドの喚起ができるのではないかと考えている。

24ページ、下から8行目のところにあるが、一刻も早く出生率の向上に向けた対策を講じていかなければならない、重要なのは、男性の働き方改革であるというところは、大変すっきりすると思う。

また、具体的施策の197ページにも、少子高齢化に挑戦するためにも、長時間労働是正の取組をこのタイミングで迅速に政策決定し、強化することが必要であると書き込んでいただいたことに、本当に感動している。

その中でも、三六協定の上限のあり方について検討することというのは、書き込まれたが、ぜひ留意いただきたいのは、これを従来の枠組みに捉われて、労使の利害調整という観点で、矮小化しないでいただきたいという点である。長時間労働の是正というの

は、この国の人口に関係する問題、つまり日本の長期にわたる繁栄と世界における競争力に直結する問題であるので、労使が納得しないとだめとか、労使が合意したからいいとか、どちらでもない、これは労使の問題ではないので、この国の存亡にかかわる、日本の人口減問題に関する検討ということで、人口減に歯どめをかけることに、間に合うタイミングで施行をするにはどうしたらいいかということをお断りいただければと思う。年齢別出産期を見ると、出産数というのは44歳でほぼゼロに近い状態に入っていく。つまりあと約2年で、団塊ジュニア世代のボリュームゾーンは出産期を終えてしまうわけなので、それまでに間に合って、2人目、3人目を産める環境をつくるにはという、バックキャストとして考えたときに、いつまでに施行できていなければならないのかということをお断り、ぜひ官邸主導で決断いただき、関係省庁が全面バックアップして、お取り組みいただければと思う。

事前に、三六協定の上限の検討に、時期を明記するのは不可能だと何度も言われた。無理は承知だが、ここに時期を書かなければ、本当にタイミングを逸してしまうということで、時期を書かなければ意味がないということをお断りいただければと思う。100年後の日本の歴史を救ったのは、あのときの政策決定だと言われるような、間に合うスピードでの取組をお願いしたいと思う。

最後に、労基法で守られない働き方をしている職種が2つあり、1つは、国家公務員、もう一つは、教員だと思っている。高付加価値型社会に転換する政策を考えなくてはならない公務員と、高付加価値型人材を育成しなくてはならない教員が、過労で倒れている状況であるので、公務員については、国会答弁作成作業、行政手続の抜本的改革、教員については、授業準備などの本質的業務に取り組む時間を確保するための業務の削減とアウトソーシング、これを早急に実施する必要があると思う。こちらについても、時期を明確にし、また、民間の知恵を取り入れながら、進めていただければと思う。

(石原経済再生担当大臣)

今までの御意見を受けて、閣僚の方から御発言があれば、お願いしたい。

(石破まち・ひと・しごと創生担当大臣)

先ほど、国家戦略特区諮問会議を開催し、今般の「日本再興戦略」における国家戦略特区の関係部分について議論し、平成29年度末までを「集中改革強化期間」とした「新たな目標」や、追加の規制改革事項等について、会議として了承した。

具体的には、重点6分野を始めとする、残された「岩盤規制」の改革や、事業実現のための「窓口」機能の強化の取組を、「新たな目標」として設定する。

また、働き方や観光等の分野に関する合計11の新たな規制改革事項等について、次期国会への法案提出も視野に、検討の方向性を決定させていただいた。

これまで、岩盤規制全般に突破口を開き、10の区域で合計175もの事業が目に見える形で迅速に進展してきた。引き続き、事業の「見える化」を含め、取組を加速的に推進してまいりたい。

(林経済産業大臣)

第4次産業革命に伴う、経済社会、産業構造・就業構造の変革の姿や、官民の基本戦略を示した「新産業構造ビジョン」を、関係8省庁にも参加頂いて、先日取りまとめた。

その成果として、明らかになったことは、第4次産業革命は、従来のIT革命と異なり、医療、金融、移動などあらゆる産業や社会システムを一変させるインパクトを持ちうる。スピーディに変革できれば、社会課題に対応した潜在需要を創出するとともに、人口減少を克服する生産性革命が実現できる「チャンス」になる一方、対応が遅れると、

世界の先行企業の下請け化して、中間層が崩壊する「ピンチ」に陥る。「チャンス」とするには、スピード勝負で、改革に取り組んでいく必要があるということである。

政府全体の司令塔の下、経済産業省としては、産業構造の変革、データ利活用の促進、中堅・中小企業へのIoT・ロボットの導入支援、人材育成などに、しっかり取り組んでいく。

(馳文部科学大臣)

第4次産業革命推進に向けて、イノベーションの創出を促進するとともに、「第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブ」に基づき、初等中等教育、高等教育から研究者レベルまで包括的な人材育成に努める。

また、スポーツや文化資源を通じた経済の活性化に積極的に取り組んでまいらる。

(島尻内閣府特命担当大臣(科学技術政策))

G7茨城・つくば科学技術大臣会合では、我が国が提唱している「Society 5.0」に対して、多くの賛同・賞賛の声をいただいた。我が国の成長戦略として、自信を持って推進していく。特に、鍵となる人工知能の利活用については、CSTIをはじめ関係会議が産学官の協力の下で一体的に推進させていく。

また、策定中の「科学技術イノベーション総合戦略2016」を着実に推進し、基本計画に掲げた投資目標、対GDP比1%、26兆円の実現に向けて必要な予算確保に最大限努める。

さらに、超少子高齢社会の諸課題を解決するため、個人が自らのデータを信頼できる者に託し、管理、活用する、いわゆる情報銀行などデータ流通環境の整備について検討していく。

加えて、新たな時代に対応した知財システムの構築や知財教育の推進など、今月決定した「知的財産推進計画2016」に基づく知財戦略と、クールジャパン戦略を強力に推進する。

(加藤一億総活躍担当大臣)

昨日開催された「一億総活躍国民会議」において、「ニッポン一億総活躍プラン」の案が取りまとめられた。本日、素案が示された「日本再興戦略」とも相まって、新三本の矢の実現に向けて、全力を尽くしてまいりたい。

また、女性の活躍推進は、労働力の確保という点にとどまらず、経済活動に多様な視点や創意工夫をもたらすものであり、「量」と「質」の両面から経済成長に大きな効果をもたらす。近く取りまとめる、「女性活躍加速のための重点方針2016」に基づき、女性活躍を更に加速していく。

(石原経済再生担当大臣)

成長戦略に関連しては、自民党の側からも、600兆円経済実現に向けた『新しい経済社会システム』の構築、公明党の皆様からも、「成長戦略2016 重点項目」を提言として頂戴している。

今後、本日の素案について、与党の皆様とも議論をしていきたいと考えている。

ここで安倍総理から発言をいただく。

(安倍内閣総理大臣)

成長戦略第2ステージの鍵は、第4次産業革命の実現である。IoTやロボットを活用して、一人一人の状況に応じた個別化サービスや新しいビジネスが生まれる。全ての工

場や店舗がIoTでつながり、在庫ゼロ、即時オーダーメイド生産が可能となる。あらゆる産業が一変する可能性がある。

大きな「チャンス」である反面、乗りおくれれば、日本の主要企業が世界の先行企業の下請けとなり、日本経済全体にとって、「ピンチ」となるおそれがある。

スピード勝負で改革に取り組むため、司令塔として、「第4次産業革命官民会議」を設置する。

まずは3つの重点課題に取り組む。

第1に、健康医療など、有望な分野を特定し、企業や組織の垣根を超えて、データを共有・活用するプラットフォームの形成を促す。

第2に、技術革新の動向を踏まえ、先手先手で規制、制度を改革する。

第3に、第4次産業革命の時代を勝ち抜ける人材を育成する。初等中等教育でのプログラミング教育を必修化し、ITを活用した習熟度別学習を導入する。

第4次産業革命を新たな成長のエンジンとして、GDP600兆円を実現するために、さらに全力を尽くしていく。

(以 上)